

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,670,000 株	2018年3月期	5,670,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	439 株	2018年3月期	439 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,669,561 株	2018年3月期	5,669,561 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国の経済は、輸出は弱含みつつありますが企業収益の改善は継続しており、設備投資も堅調に推移しております。また、少子高齢化による労働人口の減少が懸念される状況のなか、雇用環境及び所得環境が改善し個人消費は持ち直しており、総じては緩やかな景気回復が継続しているものと思われま

す。世界経済においては、新興国の成長ペースが鈍化するなか、米中間の貿易摩擦の激化が懸念されており、英国のEU離脱問題が長期化するなど、先行きに不透明感が増す状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、個人消費が持ち直すなか全般的な売上は堅調に推移しておりますが、食材費の上昇や常態化する人材不足など厳しい経営環境の中にあります。

そのような状況のなか当社は、新規出店による規模の拡大に頼らず、既存店舗の業況改善を優先するものとし、店舗運営力の全般的な強化を図ってまいりました。

具体的には、広告宣伝の強化による集客力向上と、店舗運営力の向上によるリピーター確保を進めております。

また、社会全般的な人材不足が顕著となるなか、当社においても離職防止は緊急の課題であります。そのため、従業員の努力を正当に評価しそれに報いる従業員報奨制度を拡充し、従業員の「やる気」を引き出し営業力の向上及び離職の防止に努めております。

なお、店舗運営力の強化につきましては、外部委託による営業調査の結果を協議検討する社内研修を開催し、問題意識の共有からその改善を従業員自ら考え実施することによりQSCレベルの向上を図っております。

店舗の状況につきましては、既存の業態の範囲での業況改善を基本としておりますが、業態の整理及び早急な改善が求められる店舗につきましては、主にフランチャイズを利用した業態変更を進めております。

当事業年度においては、次の業態変更を実施いたしました。

- 忍家業態への変更2店舗
 - ・みんなの和食村業態2店舗（茨城県筑西市・栃木県那須塩原市）
- もんどころ業態への変更1店舗
 - ・月豆業態1店舗（茨城県ひたちなか市）
- 赤から業態への変更7店舗
 - ・忍家業態3店舗（茨城県東茨城郡茨城町及び日立市・福島県福島市）
 - ・巴業態1店舗（茨城県ひたちなか市）
 - ・味斗業態1店舗（千葉県千葉市美浜区）
 - ・串三味業態1店舗（茨城県神栖市）
 - ・串市場業態1店舗（埼玉県草加市）

上記の業態変更店舗につきましては、業績は好調に推移しており、今後も改善が見込まれる店舗について、同様の業態変更を進める方針であります。

また、改善が困難と見込まれる業績不振店につきましては、閉鎖することにより全社業績の向上を図ってまいりました。

当事業年度においては、次のとおり合計8店舗の閉鎖を実施いたしました。

- 忍家業態6店舗
（栃木県宇都宮市・埼玉県本庄市・東京都八王子市・千葉県千葉市美浜区及び船橋市・福島県会津若松市）
- 益益業態1店舗（茨城県笠間市）
- みんなの和食村業態1店舗（栃木県真岡市）

なお、当事業年度末において、次の2店舗の閉鎖を決定しております。

- 忍家業態2店舗（千葉県柏市・福島県いわき市）

以上により、当事業年度末の店舗数につきましては、前事業年度末に比べ8店舗減少し、102店舗となりました。

業績につきましては、業績不振店舗の閉鎖を進めました結果、総営業日数が減少しておりますので、総額的な売上高は減少いたしました。一方、業態変更及び販売促進の強化、店舗運営力の強化等により同営業日数での対比においては前事業年度を上回る売上高を確保いたしました。

経費面につきましては、販売促進の強化及び店舗管理の向上に要する費用は増加しておりますが、閉鎖店舗にかかる固定費の削減により販売費及び一般管理費は減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,660,159千円と、前事業年度に比べ155,044千円(△2.3%)の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益は4,912,899千円と、前事業年度に比べ53,749千円(△1.1%)減少いたしました。一方、販売費及び一般管理費は4,608,567千円(前事業年度に比べ169,544千円減少)となり、営業利益は304,331千円(前事業年度に比べ115,795千円増加)と改善いたしました。また、経常利益につきましては、営業利益の改善に併せて前事業年度における多額の営業外費用の計上もありましたので309,109千円(前事業年度に比べ215,624千円増加)と改善いたしました。

なお、業績不振店及び閉鎖を決定した店舗にかかる「減損損失」21,956千円、店舗閉鎖に伴い発生が見込まれる損失にかかる「店舗閉鎖損失引当金繰入額」4,344千円等の合計34,546千円の特別損失を計上いたしました。当期

純利益は249,489千円(前事業年度に比べ657,914千円増加)と大幅に改善いたしました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	6,815,203千円		6,660,159千円		△155,044千円	-2.3%
販売費及び一般管理費	4,778,111千円	70.1%	4,608,567千円	69.2%	△169,544千円	-3.5%
営業利益	188,536千円	2.8%	304,331千円	4.6%	115,795千円	61.4%
経常利益	93,485千円	1.4%	309,109千円	4.6%	215,624千円	230.6%
当期純利益又は 当期純損失(△)	△408,424千円	△6.0%	249,489千円	3.7%	657,914千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,711,328千円	73,843千円 (2.8%)	359,668千円	144,255千円 (67.0%)
首都圏エリア	2,846,270千円	△147,600千円 (△4.9%)	337,576千円	11,956千円 (3.7%)
東北エリア	1,102,360千円	△77,589千円 (△6.6%)	93,177千円	5,310千円 (6.0%)
その他	199千円	△3,697千円 (△94.9%)	△486,090千円	△45,725千円 (—)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、郊外に立地する店舗が大半を占めており、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。当社の保有する店舗は、一般的に酒類販売に依存の高い店舗となっており、酒類消費が減退傾向を強める社会情勢のなか、特に郊外型の店舗はその影響を強く受けているものと考えております。

以上のとおり、当セグメントに属する店舗につきましては、厳しい外部要因のなかにはありますが、業態変更及び広告宣伝の強化、全般的な店舗運営力の強化等により、既存店舗は前事業年度を上回り推移しております。なお、前事業年度から当事業年度にかけて多数の店舗を閉鎖しておりますが、それらの減収を吸収しセグメント全体として増収・増益を確保いたしました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び店舗閉鎖を実施いたしました。

- 忍家業態への変更2店舗
 - ・みんなの和食村業態2店舗(茨城県筑西市・栃木県那須塩原市)
- 赤から業態への変更4店舗
 - ・忍家業態2店舗(茨城県東茨城郡茨城町・茨城県日立市)
 - ・巴業態1店舗(茨城県ひたちなか市)
 - ・串三味業態1店舗(茨城県神栖市)
- もんどころ業態への変更1店舗
 - ・月豆業態1店舗(茨城県ひたちなか市)
- 店舗閉鎖3店舗
 - ・忍家業態1店舗(栃木県宇都宮市)
 - ・益益業態1店舗(茨城県笠間市)
 - ・みんなの和食村業態1店舗(栃木県真岡市)

以上により、当事業年度末の店舗数は41店舗となり、前事業年度末に比べ3店舗減少いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めており、当該地域は集散人口が比較的多く広告宣伝に対する感度が高い地域と考えております。その反面、多数の競合店が同様の広告宣伝による集客を図る地域でもありますので、広告宣伝に要する費用も比較的多額となっております。

以上を踏まえ、当セグメントにつきましては、広告宣伝を最も強化しており、店舗運営力強化との複合的な効果により既存店舗の売上高は前事業年度に比べ増収を確保しております。しかしながら、前事業年度から当事業年度にかけての多数の店舗閉鎖にかかる減収を吸収するには至らず、総額的な売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び店舗閉鎖を実施いたしました。

○赤から業態への変更2店舗

- ・味斗業態1店舗(千葉県千葉市美浜区)
- ・串市場業態1店舗(埼玉県草加市)

○店舗閉鎖4店舗

- ・忍家業態4店舗
(埼玉県本庄市・千葉県千葉市美浜区及び船橋市・東京都八王子市)

以上により、当事業年度末の店舗数は43店舗となり、前事業年度末に比べ4店舗減少いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が大半を占めており、北関東エリアと同様の状況にあるものと考えております。

当セグメントにおいても、業態変更及び広告宣伝の強化、店舗運営力強化を推進しており、売上高は既存店舗全体としては前事業年度に比べ増収を確保しております。しかしながら、閉鎖店舗にかかる減収を吸収するには至らず、総額的な売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び店舗閉鎖を実施いたしました。

○赤から業態への変更1店舗

- ・忍家業態1店舗(福島県福島市)

○店舗閉鎖1店舗

- ・忍家業態1店舗(福島県会津若松市)

以上により、当事業年度末の店舗数は18店舗となり、前事業年度末から1店舗減少いたしました。

(その他)

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております

本部における管理費用は増加傾向にあります。これにより店舗の業績向上が確保されていくものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、1,811,861千円となり前事業年度末に比べ313,451千円(14.7%)減少しました。

これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金の返戻による未収入金が増加等の「その他の資産」の増加12,222千円等に対し、借入金一括返済の実施に伴う「現金及び預金」の減少316,812千円、「前払費用」の減少10,190千円等によるものであります。

固定資産は、1,841,942千円となり前事業年度末に比べ104,615千円(5.4%)減少しました。

これは主に、フランチャイズ加盟金の支出等による「長期前払費用」の増加8,246千円等に対し、減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少33,690千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少43,358千円、期末評価額の低下による「投資有価証券」の減少18,687千円、返戻の進捗による「長期貸付金」の減少13,844千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、779,294千円となり前事業年度末に比べ439,024千円(36.0%)減少しました。

これは主に、「未払法人税等」の増加8,811千円、「未払消費税等」の増加35,153千円等に対し、決算月次の仕入れ高の減少による「買掛金」の減少17,787千円、借入金の一括返済による「短期借入金」の減少200,000千円及び「1年内返済予定の長期借入金」の減少211,152千円、店舗閉鎖に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の減少22,657千円及び「資産除去債務」の減少12,909千円等によるものであります。

固定負債は、441,018千円となり前事業年度末に比べ174,109千円(28.3%)減少しました。

これは主に、借入金の一括返済による「長期借入金」の減少122,532千円、閉鎖の進捗による「リース債務」の減少11,348千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少38,123千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,433,491千円となり前事業年度末に比べ195,066千円(8.7%)増加しました。

これは「当期純利益」249,489千円、「剰余金の配当」39,686千円、「その他有価証券評価差額金」の減少14,736千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、677,515千円となり、前事業年度に比べ212,196千円(45.6%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは379,261千円となり前事業年度に比べ13,067千円(3.6%)増加しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「税引前当期純利益」が275,638千円(765,420千円増加)
- ・非現金費用として計上した「減価償却費」が149,957千円(73,723千円減少)
- ・非現金費用として計上した「減損損失」が21,956千円(505,167千円減少)
- ・「未払消費税等の増減額」が35,153千円(51,380千円増加)
- ・「前払費用の増減額」が10,090千円(10,822千円増加)

○主な現金減少要因

- ・閉鎖店舗にかかる支出により「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が△13,535千円(10,619千円減少)
- ・「仕入債務の増減額」が△17,787千円(27,095千円減少)
- ・「未払金の増減額」が△23,742千円(86,499千円減少)
- ・「法人税等の支払額」が△15,789千円(6,779千円減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは428,470千円となり前事業年度に比べ358,495千円増加しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」750,200千円(500,200千円増加)
- ・「建設協力金の回収による収入」14,088千円(7,614千円減少)
- ・店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金の回収による収入」が33,665千円(45,770千円減少)

○主な現金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」△228,040千円(70,000千円減少)
- ・「有形固定資産の取得による支出」△113,000千円(27,111千円減少)
- ・フランチャイズ加盟等に伴う「敷金及び保証金の差入による支出」が△9,121千円(1,569千円増加)
- ・店舗閉鎖に伴う「資産除去債務の履行による支出」が△20,395千円(11,863千円増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△595,536千円となり前事業年度に比べ290,547千円(95.3%)減少しました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」△200,000千円(150,000千円減少)
- ・「長期借入金の返済による支出」△333,684千円(73,547千円増加)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△22,300千円(35,868千円増加)
- ・「配当金の支払額」△39,551千円(37千円増加)

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、海外の経済情勢に不安要素を抱えておりますが、消費税率改正を控え個人消費の動向に注視を要するも、緩やかな改善が継続するものと思われま

そのような状況に対し当社は、顧客満足度及び従業員満足度の更なる向上による既存店舗の業況改善を主軸としつつ、事業規模の拡大を企図した新規出店に着手する方針であります。

なお、2019年3月期において、閉鎖店舗に対し後継借主を紹介することにより原状回復義務が解消した物件が多数あり、多額の資産除去債務戻入額が発生しております。

それを踏まえ、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,358百万円、営業利益280百万円、経常利益288百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,343	1,557,530
売掛金	83,767	80,987
原材料	39,871	43,980
前払費用	104,440	94,250
その他	22,889	35,111
流動資産合計	2,125,312	1,811,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,084,742	3,825,180
減価償却累計額	△3,464,304	△3,256,229
建物(純額)	620,438	568,950
構築物	47,501	46,962
減価償却累計額	△37,464	△36,989
構築物(純額)	10,037	9,973
車両運搬具	8,204	8,204
減価償却累計額	△7,553	△7,686
車両運搬具(純額)	651	518
工具、器具及び備品	114,133	145,716
減価償却累計額	△88,787	△96,350
工具、器具及び備品(純額)	25,346	49,366
リース資産	362,058	349,233
減価償却累計額	△354,953	△348,154
リース資産(純額)	7,105	1,079
有形固定資産合計	663,578	629,888
無形固定資産		
商標権	71	48
リース資産	11,033	8,581
電話加入権	795	738
無形固定資産合計	11,900	9,368
投資その他の資産		
投資有価証券	101,851	83,163
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	130,757	116,913
長期前払費用	23,414	31,660
繰延税金資産	390,493	382,894
敷金及び保証金	608,032	564,673
長期預金	5,500	12,350
投資その他の資産合計	1,271,079	1,202,686
固定資産合計	1,946,558	1,841,942
資産合計	4,071,871	3,653,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,608	173,821
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	211,152	—
リース債務	22,300	11,348
未払金	303,732	295,429
未払費用	33,046	33,962
未払法人税等	27,660	36,472
未払消費税等	7,191	42,344
前受金	1,269	—
預り金	44,923	42,432
前受収益	72,471	76,540
賞与引当金	22,287	19,874
店舗閉鎖損失引当金	34,705	12,047
株主優待引当金	15,825	17,771
資産除去債務	29,741	16,832
その他	401	416
流動負債合計	1,218,318	779,294
固定負債		
長期借入金	122,532	—
リース債務	20,882	9,533
資産除去債務	459,659	421,536
その他	12,054	9,948
固定負債合計	615,128	441,018
負債合計	1,833,446	1,220,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	652,063	861,866
利益剰余金合計	1,656,563	1,866,366
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,231,121	2,440,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,303	△7,432
評価・換算差額等合計	7,303	△7,432
純資産合計	2,238,424	2,433,491
負債純資産合計	4,071,871	3,653,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,815,203	6,660,159
売上原価		
原材料期首たな卸高	51,143	39,871
当期原材料仕入高	1,837,650	1,751,620
合計	1,888,793	1,791,491
他勘定振替高	366	250
原材料期末たな卸高	39,871	43,980
原材料売上原価	1,848,555	1,747,260
売上総利益	4,966,648	4,912,899
販売費及び一般管理費	4,778,111	4,608,567
営業利益	188,536	304,331
営業外収益		
受取利息	2,185	1,860
受取配当金	3,641	2,083
原子力立地給付金	1,642	1,556
その他	3,322	2,210
営業外収益合計	10,791	7,710
営業外費用		
支払利息	6,992	2,706
支払手数料	80,609	—
違約金	16,975	—
その他	1,264	225
営業外費用合計	105,841	2,932
経常利益	93,485	309,109
特別利益		
固定資産売却益	5,715	1,075
特別利益合計	5,715	1,075
特別損失		
固定資産除却損	2,290	2,365
減損損失	527,123	21,956
店舗閉鎖損失	30,145	5,879
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29,424	4,344
特別損失合計	588,983	34,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△489,782	275,638
法人税、住民税及び事業税	15,734	15,218
法人税等調整額	△97,092	10,929
法人税等合計	△81,357	26,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△408,424	249,489

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,100,174	2,104,674
当期変動額							
剰余金の配当						△39,686	△39,686
当期純損失(△)						△408,424	△408,424
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△448,111	△448,111
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	652,063	1,656,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	2,679,232	2,807	2,807	2,682,040
当期変動額					
剰余金の配当		△39,686			△39,686
当期純損失(△)		△408,424			△408,424
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	4,495	4,495	4,495
当期変動額合計	—	△448,111	4,495	4,495	△443,615
当期末残高	△192	2,231,121	7,303	7,303	2,238,424

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	652,063	1,656,563
当期変動額							
剰余金の配当						△39,686	△39,686
当期純利益						249,489	249,489
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	209,802	209,802
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	861,866	1,866,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	2,231,121	7,303	7,303	2,238,424
当期変動額					
剰余金の配当		△39,686			△39,686
当期純利益		249,489			249,489
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△14,736	△14,736	△14,736
当期変動額合計	—	209,802	△14,736	△14,736	195,066
当期末残高	△192	2,440,924	△7,432	△7,432	2,433,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△489,782	275,638
減価償却費	223,680	149,957
減損損失	527,123	21,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,113	△2,413
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,916	△13,535
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,179	1,946
固定資産売却損益 (△は益)	△5,715	△1,075
固定資産除却損	2,290	2,365
受取利息及び受取配当金	△5,826	△3,943
支払利息	6,992	2,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,276	2,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,271	△4,109
前払費用の増減額 (△は増加)	△731	10,090
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,411	△18,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,308	△17,787
未払金の増減額 (△は減少)	62,757	△23,742
前受収益の増減額 (△は減少)	71,966	4,068
未払事業税の増減額 (△は減少)	△5,131	9,382
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,595	943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,227	35,153
預り金の増減額 (△は減少)	6,980	△2,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,825	△3,374
その他	△36,873	△31,718
小計	343,001	394,173
利息及び配当金の受取額	4,650	2,893
利息の支払額	△6,997	△2,635
法人税等の還付額	34,549	619
法人税等の支払額	△9,010	△15,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,193	379,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,040	△228,040
定期預金の払戻による収入	250,000	750,200
有形固定資産の取得による支出	△85,888	△113,000
有形固定資産の売却による収入	5,715	1,075
建設協力金の回収による収入	21,702	14,088
敷金及び保証金の差入による支出	△10,691	△9,121
敷金及び保証金の回収による収入	79,435	33,665
資産除去債務の履行による支出	△32,258	△20,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,975	428,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△407,231	△333,684
社債の償還による支出	△100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58,168	△22,300
配当金の支払額	△39,588	△39,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,988	△595,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,180	212,196
現金及び現金同等物の期首残高	334,138	465,318
現金及び現金同等物の期末残高	465,318	677,515

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」34,631千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」390,493千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました30,145千円は「店舗閉鎖損失」30,145千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての10都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は41店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は43店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は18店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,637,485	2,993,871	1,179,950	6,811,306	3,897	6,815,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,637,485	2,993,871	1,179,950	6,811,306	3,897	6,815,203
セグメント利益又は 損失(△)	215,413	325,620	87,867	628,900	△440,364	188,536
セグメント資産	715,967	815,938	330,309	1,862,215	2,209,655	4,071,871
その他の項目						
減価償却費	77,347	97,882	45,799	221,028	2,651	223,680
減損損失	267,214	125,100	134,808	527,123	—	527,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,892	10,098	19,278	97,269	12,899	110,169

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,711,328	2,846,270	1,102,360	6,659,959	199	6,660,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,711,328	2,846,270	1,102,360	6,659,959	199	6,660,159
セグメント利益又は 損失(△)	359,668	337,576	93,177	790,422	△486,090	304,331
セグメント資産	746,843	797,258	328,990	1,873,092	1,780,711	3,653,804
その他の項目						
減価償却費	56,293	63,648	26,210	146,152	3,804	149,957
減損損失	8,133	9,148	4,674	21,956	—	21,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,271	27,495	21,772	143,538	10,368	153,907

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,830千円	19,925千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,590千円	1,694千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	394円81銭	429円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△72円03銭	44円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては1株当たり当期純損失金額であり、当事業年度においては潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△408,424	249,489
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△408,424	249,489
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561	5,669,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。